平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年２月13日

上 場 会 社 名	株式会社東京ソワール	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8040	URL	http://www.soir.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 村越　眞二	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員管理本部長	(氏名) 宮本　幸三	(TEL) 03-5474-6617
定時株主総会開催予定日	平成26年３月27日	配当支払開始予定日	平成26年３月28日
有価証券報告書提出予定日	平成26年３月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　（記者向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期の業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,061	2.2	364	△34.4	497	△28.6	287	△30.5
24年12月期	17,673	1.7	555	△11.6	695	△4.6	413	37.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	15.62	―	2.5	2.9	2.0
24年12月期	22.47	―	3.7	4.2	3.1

(参考) 持分法投資損益　　25年12月期　　－百万円　　24年12月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	17,275	11,838	68.5	644.19
24年12月期	16,748	11,325	67.6	615.98

(参考) 自己資本　　25年12月期　　11,838百万円　　24年12月期　　11,325百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	171	△174	△221	1,524
24年12月期	380	△52	△207	1,748

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	5.00	―	5.00	10.00	186	44.5	1.6
25年12月期	―	5.00	―	5.00	10.00	186	64.0	1.6
26年12月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		83.5	

３．平成26年12月期の業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,800	3.2	400	△20.2	460	△19.2	260	△26.6	14.14
通期	18,500	2.4	300	△17.7	420	△15.5	220	△23.4	11.97

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）詳細は、添付資料16ページ「（６）重要な会計方針　３．固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	19,300,000 株	24年12月期	19,300,000 株
②　期末自己株式数	25年12月期	923,331 株	24年12月期	914,448 株
③　期中平均株式数	25年12月期	18,382,032 株	24年12月期	18,387,709 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料３ページ「（１）経営成績に関する分析　（次期の見通し）」をご覧ください。

２．資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式 295,000株を自己株式に含めて記載しております。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 4
（４）事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（２）目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題・・・・・・・・・ 7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
４．財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・10
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・15
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・16
（６）重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・16
（７）財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・18
（貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・18
（損益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・18
（株主資本等変動計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・19
（キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・20
（セグメント情報等） ・・・・・・・・・・・・・・・・20
（リース取引関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・22
（金融商品関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・23
（有価証券関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・26
（デリバティブ取引関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・26
（持分法損益等） ・・・・・・・・・・・・・・・・26
（関連当事者情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・27
（税効果会計関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・27
（退職給付関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・28
（資産除去債務関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・30
（賃貸等不動産関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・30
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・31
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・31
５．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・31
（１）役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期における日本経済は、新たな経済政策や金融緩和策による景気回復への期待から円安や株高が進行し、輸出関連企業を中心に業績が上向くとともに、資産効果を背景に個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安による輸入価格の上昇や消費税増税への懸念など国内景気の押し下げリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、所得環境の改善が進まない中、お客様の低価格志向が根強いことに加え、販売チャネルの多様化から業種・業態を越えた競合が激化するとともに、円安による海外縫製工賃の値上げ要請など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中で当社は、既存販路のフォーマル平場の活性化を最も重要な課題と捉え、日本の素材産地との取り組みを行い、上質な素材・シルエット表現にこだわった大人のフォーマル「メイド・イン・ジャパン」企画など、本物志向に応えるブラックフォーマルウェアを強化しております。一方で、モダンでハイセンスなフォーマルウェア「ソワールペルル　バイ　アキラナカ」など、喪のシーン以外にも着回し可能なデザインを提案するとともに、盛夏向けの清涼素材や消臭機能裏地、秋冬向けには新機能素材や天然素材による“あったか商品”など、機能性や着心地を追及した提案を行っております。

また、多様化するマーケットへの対策としては、ＴＶ通販やネット販売などへの取り組みを推進するとともに、引き続き新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ『フォルムフォルマ』の新規出店を進め、既存のスタイリングゾーンの他に、ファッショントレンドを取り入れた“おしゃれな黒”のゾーン、ブライダルゲストなど慶事のスタイリングゾーン、並びに全てのスタイリングを彩る生活雑貨ゾーンなど、若い人も気軽に買えるショップを展開しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが116億70百万円（前期比0.7%増）、カラーフォーマルが31億70百万円（同4.3%増）、アクセサリー類が32億21百万円（同5.8%増）となりましたことから、当期の売上高は前期比3億88百万円増の180億61百万円（同2.2%増）になりました。

一方利益面では、売上原価率の高い商品の伸びや店頭での値下げ処分に加え、製品在庫の評価替えや返品調整引当金などの影響により、売上総利益率は前期比1.3ポイントダウンの47.7%となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う販売員経費や販売促進費並びに新ブランド投入に伴うロイヤリティの増加に加え、物流量の増加に伴う経費増もあって、全体では前期比1億45百万円増（同1.8%増）となりました。その結果、当期の業績は、営業利益は3億64百万円（前期比34.4%減）、経常利益は4億97百万円（同28.6%減）、当期純利益は2億87百万円（同30.5%減）となりました。

商品別売上高

区　　分	前　期		当　期		前　期　比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比率(%)
ブラックフォーマル	11,589	65.6	11,670	64.6	81	＋0.7
カラーフォーマル	3,039	17.2	3,170	17.6	131	＋4.3
アクセサリー類	3,045	17.2	3,221	17.8	175	＋5.8
合計	17,673	100.0	18,061	100.0	388	＋2.2

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、円安による製造コストへの影響や消費税増税等、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で、当社は会社設立45周年を迎えて販売促進キャンペーンを行うとともに、主な取引先である百貨店販路向けに、キャリア世代に向けたブランド『ＩＮＤＩＶＩ』を新規展開し、量販店販路向けには、引き続き、戦略ブランドである『エル アン ノワール』の展開店舗拡大の取り組みを強化いたします。更には、快適な機能性や洗練されたスタイル提案等の価値ある商品の提供を通して、魅力あるフォーマル売場づくりを目指すことで収益力の向上を図ります。また、お客様のライフスタイルの変化による多様なニーズに対応するため、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の積極的な出店や、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」等のネット販売への取り組みを継続して強化いたします。このように売上高の確保に努めるとともに、今後予想される製造原価等のコスト増に対して、その影響を最小限に抑えるべく最適な生産体制の構築等、収益面での改革を積極的に推進し、効率経営と企業体質強化を図ってまいります。

以上により、平成26年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高185億円、営業利益3億円、経常利益4億20百万円、当期純利益2億20百万円を予想しております

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は前期に比べ3百万円減少しました。これは主にたな卸資産の増加2億95百万円がありましたが、現金・預金の減少2億24百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ5億30百万円増加しました。これは主に長期繰延税金資産の減少1億87百万円がありましたが、投資有価証券の増加6億35百万円等によるものであります。

（負債の部）

流動負債は前期に比べ2百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1億10百万円減少しましたが、仕入債務の増加79百万円や返品調整引当金の増加33百万円等によるものであります。

固定負債は前期に比べ10百万円増加しました。これは主に退職給付引当金の減少35百万円がありましたが、リース債務の増加20百万円や役員退職慰労引当金の増加18百万円等によるものであります。

（純資産の部）

純資産は前期に比べ5億12百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加4億14百万円や繰越利益剰余金が1億円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増1億71百万円、投資活動による資金減1億74百万円、財務活動による資金減2億21百万円により、前期末に比べ2億24百万円減少し当期末には15億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億71百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い額3億46百万円やたな卸資産の増加2億95百万円がありましたが、税引前当期純利益4億90百万円や減価償却費1億41百万円、仕入債務の増加79百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億74百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1億30百万円や保証金・敷金の差入による支出34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億21百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億86百万円等によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益配分につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、フォーマルを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき5円として、平成26年3月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当5円と合わせて10円となります。

次期の配当につきましては、業績予想などから勘案しまして1株につき年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成25年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

①景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専業メーカーとしてアクセサリー等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

②他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

③取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一方的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を納品販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すことになります。

④ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国及びベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

また、当社主力製品の原材料であるポリエステル長繊維は、当社仕入先が一部をタイ工場で製造しております。洪水に備えて工場内への浸水を防ぐ設備や洪水被害の無い地域で原糸在庫のストックを保管するなど、対策を実施済みとのことですが、これらの想定を上回る被害となった場合には、経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。ＱＴＥＣ[(財)日本繊維製品品質技術センター]からは検品技術者の認定を受け、またＳＩＦマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題と認識して、新規事業の開発に取り組んでおります。新分野への出店にあたっては、市場調査等を行ってはおりますが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金の資産運用状況が期待運用収益率を大きく下回るなどした場合、確定給付企業年金の財政検証によっては掛金拠出額が増加する可能性があります。また、期末時点の国債利回りによる割引率の検証によっては、許容範囲外となった場合に割引率を引き下げる必要があることから、退職給付債務の増加をもたらし、数理計算上の差異として償却費用が増加することで経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。年金制度改正法が平成26年4月から施行されることを機に、当基金が将来におけるリスクを回避しようとした場合、代行割れの状態であることから早期の解散が必要とされ、5年以内に特例解散制度の申請を選択する見込みです。当基金が解散の方針性を決議した場合には、積立不足のうち相当額を負担する必要があることから、当社の単年度業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、その影響でフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動次第で、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

⑩地震など自然災害の影響

当社の物流拠点である商品センターは神奈川県川崎市にあり、大規模な自然災害により当施設が損傷した場合、事業活動が中断するなど、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、直接の影響がない場合でも、流通網の混乱の状況によっては重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「ファッションビジネスを通じて日本女性の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念とし、創業以来、フォーマルウェア及び関連アクセサリー類の製造・販売業務を通して社会に貢献する企業を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、財務体質の健全性を堅持し、安定的な成長と資本効率を高め「企業価値」の向上をはかることを、株主重視の経営と認識しております。

中期的な経営指標として、売上高経常利益率5%、ROE(自己資本当期純利益率)4%以上を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当アパレル業界は、経済政策や金融緩和等を背景に一部の高額品に動きが見られる等の回復基調にあるものの、中長期的には少子高齢化の進行等もあり、大きな成長は見込めないことが予想されます。また、ライフスタイルの多様化に伴う価値観の変化、ショッピングセンター等の商業施設の増加、ＴＶ通販及びネット販売の業態等の拡大により、フォーマルウェア市場も変化を見せております。このような環境下で、持続的な企業価値の向上に向けて、事業領域の拡大を可能とする経営基盤の確立に取り組みます。

まず、当社が安定的な利益確保を実現していくためには、売上構成比の高い既存販路の活性化が最も重要な課題であり、引き続きライフスタイルの多様化に対応した企画商品の提案・投入を行ってまいります。併せて、お取引先との信頼関係を大切にしながらも、継続してブランドの収益性等の検証を進め、収益性の低いブランドの再編を行うことで、在庫の適正化と販売機会損失防止の両立を図り、商品消化率を高めてまいります。更に、店舗の効率性検証を定期的に行い、低効率店舗については、より合理的な取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。また、既存販路の商品鮮度維持等の売場活性化を目的に、アウトレット店舗についても常設店の追加出店を目指すとともに、期間限定での出店にも取り組んでまいります。

次いで、当社が持続的な成長を実現するために、継続してフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店を加速するとともに、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」の展開ブランド拡大及び自社以外のサイトへの出店等、ネット販売への取り組みを強化いたします。

生産供給体制についても、生地産地・協力工場・素材メーカー等との連携を強化するとともに、海外生産においては製造コスト上昇を抑えるために、生産国の構成比率の見直しにも取り組んでまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,951	1,524,862
受取手形	※2 49,117	※2 21,606
電子記録債権	536,779	253,612
売掛金	3,102,103	3,359,577
商品及び製品	3,885,698	4,156,128
仕掛品	166,320	191,129
原材料	2,087	2,809
前払費用	316,487	268,937
繰延税金資産	44,816	58,618
未収入金	147	2,979
その他	17,673	25,610
貸倒引当金	△4,963	△4,541
流動資産合計	9,865,220	9,861,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	977,803	974,217
構築物（純額）	5,342	4,439
機械及び装置（純額）	10,835	7,747
工具、器具及び備品（純額）	154,388	197,290
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産（純額）	54,974	88,170
有形固定資産合計	※1 3,191,158	※1 3,259,680
無形固定資産		
商標権	450	227
ソフトウエア仮勘定	―	13,330
リース資産	9,721	5,875
電話加入権	22,713	16,598
その他	254	514
無形固定資産合計	33,140	36,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,907	2,194,559
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	30,637	25,498
破産更生債権等	911	911
長期前払費用	1,836	1,256
長期繰延税金資産	206,775	19,095
敷金及び保証金	261,171	291,877
賃貸不動産（純額）	※1 1,599,005	※1 1,584,424
その他	1,058	3,290
貸倒引当金	△952	△3,196
投資その他の資産合計	3,659,378	4,117,743
固定資産合計	6,883,676	7,413,971
資産合計	16,748,897	17,275,301

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	92,959	111,768
電子記録債務	1,401,189	2,144,596
買掛金	1,603,717	920,810
リース債務	25,003	35,346
未払金	360,649	346,979
未払費用	367,511	380,365
未払法人税等	208,543	98,379
未払事業所税	11,964	11,925
預り金	64,611	57,636
前受収益	7,869	7,869
返品調整引当金	399,000	432,000
その他	31,772	29,634
流動負債合計	4,574,792	4,577,312
固定負債		
リース債務	42,926	63,402
退職給付引当金	555,605	520,365
役員退職慰労引当金	157,835	176,356
資産除去債務	38,339	39,038
その他	54,283	60,809
固定負債合計	848,990	859,971
負債合計	5,423,782	5,437,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金	1,087,362	1,187,611
利益剰余金合計	3,781,135	3,881,383
自己株式	△338,484	△340,818
株主資本合計	11,224,506	11,322,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,608	515,597
評価・換算差額等合計	100,608	515,597
純資産合計	11,325,114	11,838,017
負債純資産合計	16,748,897	17,275,301

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	17,673,745	18,061,902
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,556,364	3,885,698
当期商品仕入高	1,505,845	1,572,913
当期製品仕入高	4,602,303	4,743,248
当期製品製造原価	3,257,205	3,378,922
合計	12,921,718	13,580,782
他勘定振替高	※２ △1,288	※２ 5,322
商品及び製品期末たな卸高	3,885,698	4,156,128
売上原価合計	※１ 9,037,309	※１ 9,419,331
売上総利益	8,636,436	8,642,570
返品調整引当金戻入額	418,000	399,000
返品調整引当金繰入額	399,000	432,000
差引売上総利益	8,655,436	8,609,570
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,045	45,257
運賃及び荷造費	416,325	428,207
販売促進費	285,016	332,074
役員報酬	146,225	145,500
従業員給料	4,257,207	4,308,255
賞与	301,237	254,940
退職給付費用	241,791	256,573
役員退職慰労引当金繰入額	25,147	24,458
法定福利費	567,578	571,490
旅費及び通信費	450,926	464,512
賃借料	304,557	306,932
減価償却費	107,173	120,292
事業所税	11,964	11,925
支払ロイヤリティ	331,502	359,126
その他	613,882	615,355
販売費及び一般管理費合計	8,099,581	8,244,901
営業利益	555,854	364,669
営業外収益		
受取利息	953	873
受取配当金	36,219	35,551
受取ロイヤリティ	21,407	39,265
不動産賃貸料	86,763	86,763
雑収入	41,466	20,463
営業外収益合計	186,810	182,916
営業外費用		
支払手数料	9,564	9,600
賃貸費用	35,480	34,678
雑損失	1,787	6,240
営業外費用合計	46,832	50,519
経常利益	695,831	497,066

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	63,380	―
特別利益合計	63,380	―
特別損失		
投資有価証券売却損	896	―
固定資産除却損	※3　7,783	※3　―
減損損失	―	6,115
特別損失合計	8,679	6,115
税引前当期純利益	750,533	490,951
法人税、住民税及び事業税	307,694	235,245
法人税等調整額	29,653	△31,329
法人税等合計	337,348	203,915
当期純利益	413,185	287,035

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日） 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		961,102	29.5	1,037,708	30.5
Ⅱ　労務費		713,961	21.9	705,384	20.7
Ⅲ　経費	※１	1,587,461	48.6	1,660,638	48.8
当期総製造費用		3,262,525	100.0	3,403,731	100.0
期首仕掛品たな卸高		161,000		166,320	
合計		3,423,526		3,570,051	
期末仕掛品たな卸高		166,320		191,129	
当期製品製造原価		3,257,205		3,378,922	

（注）　※１主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,374,951	1,438,724
その他	212,509	221,914

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	859,540	3,553,313
当期変動額							
剰余金の配当						△185,363	△185,363
当期純利益						413,185	413,185
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	227,822	227,822
当期末残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,087,362	3,781,135

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△337,532	10,997,635	49,349	49,349	11,046,985
当期変動額					
剰余金の配当		△185,363			△185,363
当期純利益		413,185			413,185
自己株式の取得	△951	△951			△951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,258	51,258	51,258
当期変動額合計	△951	226,870	51,258	51,258	278,129
当期末残高	△338,484	11,224,506	100,608	100,608	11,325,114

当事業年度(自 平成25年１月１日　至 平成25年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,087,362	3,781,135
当期変動額							
剰余金の配当						△186,787	△186,787
当期純利益						287,035	287,035
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	100,248	100,248
当期末残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,187,611	3,881,383

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△338,484	11,224,506	100,608	100,608	11,325,114
当期変動額					
剰余金の配当		△186,787			△186,787
当期純利益		287,035			287,035
自己株式の取得	△2,334	△2,334			△2,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			414,989	414,989	414,989
当期変動額合計	△2,334	97,913	414,989	414,989	512,902
当期末残高	△340,818	11,322,420	515,597	515,597	11,838,017

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	750,533	490,951
減価償却費	127,717	141,146
減損損失	―	6,115
固定資産除却損	7,783	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△62,484	―
受取利息及び受取配当金	△37,173	△36,424
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△19,000	33,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,958	1,822
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41,702	△35,240
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,384	18,521
売上債権の増減額（△は増加）	△73,907	53,204
破産更生債権等の増減額（△は増加）	13,224	―
たな卸資産の増減額（△は増加）	△331,477	△295,960
前払費用の増減額（△は増加）	11,677	47,549
仕入債務の増減額（△は減少）	325,862	79,309
未払金の増減額（△は減少）	△14,103	△15,356
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5	△5,901
その他	39,537	△3,175
小計	683,906	479,560
利息及び配当金の受取額	37,173	36,424
法人税等の還付額	6,303	1,791
法人税等の支払額	△346,879	△346,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,504	171,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,266	△15,454
投資有価証券の売却による収入	90,149	―
固定資産の取得による支出	△125,227	△130,927
貸付けによる支出	△6,055	△6,220
貸付金の回収による収入	12,209	9,030
敷金及び保証金の差入による支出	△11,330	△34,663
敷金及び保証金の回収による収入	558	3,958
破産更生債権等の回収による収入	427	―
その他	1,567	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,968	△174,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△184,832	△186,732
自己株式の取得による支出	△951	△2,334
その他	△22,191	△31,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,974	△221,007
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	119,561	△224,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,390	1,748,951
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,748,951	※1　1,524,862

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品及び原材料

先入先出法による原価法

(2) 製品

総平均法による原価法

(3) 仕掛品

ロット別の個別原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は22～44年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 賃貸不動産

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は44年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

（７）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
有形固定資産	2,263,543千円	2,383,622千円
賃貸不動産	424,453千円	439,034千円

※２　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
受取手形	290千円	737千円

（損益計算書関係）

※１　売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減	116,281千円	151,668千円

※２　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。見本品の製品仕入高と販売費及び一般管理費への振替えを相殺表示しております。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
見本品の製品仕入高	9,549千円	9,388千円
販売費及び一般管理費への振替え	8,260千円	14,710千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
建物	7,336千円	－
機械及び装置	19千円	－
工具、器具及び備品	426千円	－
計	7,783千円	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	－	－	19,300,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	909,726	4,722	－	914,448

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り　　4,722株

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めております。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月28日定時株主総会	普通株式	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年３月29日
平成24年８月８日取締役会	普通株式	93,412	5	平成24年６月30日	平成24年９月３日

（注）平成24年８月８日開催の取締役会において決議いたしました「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,402	5	平成24年12月31日	平成25年３月28日

（注）「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	－	－	19,300,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	914,448	8,883	－	923,331

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り　　8,883株

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めております。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	93,402	5	平成24年12月31日	平成25年３月28日
平成25年８月８日取締役会	普通株式	93,384	5	平成25年６月30日	平成25年９月３日

（注） 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,358	5	平成25年12月31日	平成26年３月28日

（注） 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度（自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
現金及び預金	1,748,951千円	1,524,862千円
現金及び現金同等物	1,748,951千円	1,524,862千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリー類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリー類	合計
外部顧客への売上高	11,589,227	3,039,179	3,045,338	17,673,745

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール㈱	2,232,845
㈱イトーヨーカ堂	2,017,074

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリー類	合計
外部顧客への売上高	11,670,486	3,170,261	3,221,154	18,061,902

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール㈱	2,280,101
㈱イトーヨーカ堂	2,041,227

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	210,054	198,385	11,668
ソフトウェア	9,586	8,308	1,278
合計	219,640	206,694	12,946

当事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	12,946	－
1年超	－	－
合計	12,946	－

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当事業年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
支払リース料	51,955	12,946
減価償却費相当額	51,955	12,946

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産　主として、グループウェア設備（工具器具及び備品）であります。

・無形固定資産　主として、物流出荷検品システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、ほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください。）。

前事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	1,748,951	1,748,951	－
（2）電子記録債権	536,779		
貸倒引当金※	△720		
	536,059	536,059	－
（3）売掛金	3,102,103		
貸倒引当金※	△4,165		
	3,097,937	3,097,937	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	1,225,867	1,225,867	－
（5）敷金及び保証金	256,671	241,593	△15,077
資産計	6,865,488	6,850,410	△15,077
（1）電子記録債務	1,401,189	1,401,189	－
（2）買掛金	1,603,717	1,603,717	－
（3）未払金	360,649	360,649	－
（4）未払法人税等	208,543	208,543	－
負債計	3,574,099	3,574,099	－

※　電子記録債権及び売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	1,524,862	1,524,862	－
（2）電子記録債権	253,612		
貸倒引当金※	△315		
	253,296	253,296	－
（3）売掛金	3,359,577		
貸倒引当金※	△4,184		
	3,355,392	3,355,392	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	1,861,519	1,861,519	－
（5）敷金及び保証金	287,377	274,492	△12,884
資産計	7,282,447	7,269,563	△12,844
（1）電子記録債務	2,144,596	2,144,596	－
（2）買掛金	920,810	920,810	－
（3）未払金	346,979	346,979	－
（4）未払法人税等	98,379	98,379	－
負債計	3,510,766	3,510,766	－

※　電子記録債権及び売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）電子記録債権、並びに（３）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（５）敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

（１）電子記録債務、（２）買掛金、（３）未払金、並びに（４）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
投資有価証券 その他有価証券（非上場株式）※１	333,040	333,040
敷金及び保証金※２	4,500	4,500

※１　非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（４）投資有価証券」には含めておりません。

※２　敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（５）敷金及び保証金」には含めておりません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,748,951	－	－	－
電子記録債権	536,779	－	－	－
売掛金	3,102,103	－	－	－
敷金及び保証金	－	2,193	242,646	11,832
合計	5,387,834	2,193	242,646	11,832

当事業年度（平成25年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,524,862	－	－	－
電子記録債権	253,612	－	－	－
売掛金	3,359,577	－	－	－
敷金及び保証金	－	10,235	265,325	11,816
合計	5,138,051	10,235	265,325	11,816

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	759,385	537,525	221,860
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	466,482	543,263	△76,781
合計		1,225,867	1,080,789	145,078

当事業年度（平成25年12月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,762,532	993,408	769,124
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,987	102,835	△3,848
合計		1,861,519	1,096,243	765,276

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	78,625	63,380	－
その他	11,524	－	896
合計	90,149	63,380	896

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	－	－	－
合計	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	草野絹子	－	－	当社顧問	（被所有）直接6.9	当社顧問	顧問報酬の支払	12,000	－	－

（注）１．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	草野絹子	－	－	当社顧問	（被所有）直接6.9	当社顧問	顧問報酬の支払	15,060	－	－

（注）１．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度（平成24年12月31日）	当事業年度（平成25年12月31日）
（流動項目）		
返品調整引当金	19,075千円	36,663千円
未払事業税	18,875千円	12,532千円
その他	6,865千円	9,422千円
繰延税金資産計	44,816千円	58,618千円
（固定項目）		
退職給付引当金	200,570千円	186,972千円
役員退職慰労引当金	56,794千円	63,365千円
税務上の繰延資産	43,745千円	50,791千円
投資有価証券評価損	33,335千円	33,335千円
資産除去債務	13,648千円	13,897千円
その他	8,225千円	13,528千円
長期繰延税金資産小計	356,319千円	361,890千円
評価性引当額	△101,058千円	△89,619千円
長期繰延税金資産合計	255,261千円	272,271千円
その他有価証券評価差額金	△44,470千円	△249,679千円
その他	△4,015千円	△3,497千円
長期繰延税金負債計	△48,486千円	△253,176千円
長期繰延税金資産純額	206,775千円	19,095千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
法定実効税率	40.6%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△1.4%
評価性引当額	0.2%	△2.5%
住民税均等割等	2.4%	4.2%
その他	1.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	41.5%

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
退職給付債務	△1,973,188	△2,013,641
年金資産	1,164,710	1,409,662
未積立退職給付債務	△808,478	△603,979
未認識数理計算上の差異	310,122	121,780
未認識過去勤務債務	△57,249	△38,166
退職給付引当金	△555,605	△520,365

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
勤務費用	77,703	87,233
利息費用	34,854	25,651
期待運用収益	△9,857	△11,647
数理計算上の差異の費用処理額	35,883	43,414
過去勤務債務の費用処理額	△19,083	△19,083
小計	119,501	125,569
厚生年金基金への掛金拠出額	239,773	256,237
退職給付費用	359,274	381,806

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度より10年の定額法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌年度より10年の定額法

５．複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 （平成24年３月31日現在）	当事業年度 （平成25年３月31日現在）
年金資産の額	44,777,292千円	44,798,812千円
年金財政計算上の給付債務の額	62,248,800千円	57,112,462千円
差引額	△17,471,507千円	△12,313,649千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 （平成24年３月31日現在）	当事業年度 （平成25年３月31日現在）
17.64%	18.44%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前事業度年度 8,098,439千円、当事業年度 8,129,327千円）、及び繰越不足金（前事業年度 9,373,068千円、当事業年度 4,184,322千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建設リサイクル法の分別解体等の義務による除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は1.6～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
期首残高	37,653千円	38,339千円
時の経過による調整額	686千円	699千円
期末残高	38,339千円	39,038千円

（賃貸等不動産関係）

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,282千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,084千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
貸借対照表計上額	期首残高	1,612,510	1,599,005
	期中増減額	△13,505	△14,580
	期末残高	1,599,005	1,584,424
期末時価		1,290,989	1,339,000

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却（15,567千円）であります。
当事業年度の主な減少は、減価償却（14,580千円）であります。

３．期末時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	615円98銭	644円19銭
１株当たり当期純利益金額	22円47銭	15円62銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「１株当たり純資産額」を算定するための「普通株式の自己株式数」及び「１株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅロ）が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	413,185	287,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,185	287,035
普通株式の期中平均株式数(株)	18,387,709	18,382,032

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額(千円)	11,325,114	11,838,017
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,325,114	11,838,017
普通株式の発行済株式数（株）	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数（株）	914,448	923,331
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,385,552	18,376,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年３月27日付予定）

新任監査役候補

常勤監査役　　磯貝　章弘（現　当社管理本部副本部長 兼 物流部長 兼 内部監査室長）